

平成17年1月21日
常任理事会制定

(目的)

第1条 この細則は、甲南学園個人情報保護規程(以下「規程」という。)に基づき、規程の施行について必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この細則において用いる用語の定義は、次のとおりとする。

(1) 個人情報ファイルとは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、一定の事務の目的を達成するために、特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの、又は氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものをいう。

(2) 個人情報、保有個人情報及び情報主体の定義は、規程の定めによる。

(保有の制限等)

第3条 個人情報の保有は、学園の業務を遂行するために必要な場合に限るものとし、保有にあたってはその利用の目的(以下「利用目的」という。)をできる限り特定しなければならない。

2 個人情報は、前項の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、これを保有してはならない。

3 第1項の利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

(利用目的の明示)

第4条 文書、図画及び電磁的記録に記録された個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、当該情報主体に対し、その利用目的を明示しなければならない。

(1) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき

(2) 利用目的を情報主体に明示することにより、当該情報主体又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき

(3) 出版、報道等により当該個人情報がすでに公にされているとき

(4) 法令の規定に基づくとき、又は司法手続上必要なとき

(5) 個人情報保護委員会(以下「保護委員会」という。)が利用目的を明示することにより、学園又は各学校の権利又は正当な利益を害するおそれがあると認めるとき

(6) 前各号に掲げる場合のほか、取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき及びその他保護委員会が相当の理由があると認めるとき

2 利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、当該情報主体に通知し、又は公表しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5条 保有個人情報は、利用目的以外の目的のために利用し又は提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

(1) 法令の規定に基づくとき

(2) 情報主体の同意があるとき

- (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、情報主体の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 公衆衛生の向上又は在学生の健全な育成のために特に必要がある場合であって、情報主体の同意を得ることが困難であるとき
- (5) 保護委員会が、情報主体以外の者に提供することが明らかに当該情報主体の利益になると認められたとき
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成のために保有個人情報を提供するとき、又はその他保護委員会が相当の理由があると認められたとき

2 前項により利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供するときは、対象とする保有個人情報の範囲をできる限り特定するものとし、必要な事項に限定して利用し、又は提供しなければならない。

3 個人情報保護管理者（以下「管理者」という。）は、第1項により利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、又は提供するときは、その事実を記録しなければならない。

4 管理者は、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的、方法及びその他について必要な制限を付し、漏えいの防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

（適正管理）

第6条 管理者は、所管する保有個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、学園から個人情報の取扱いの委託を受けた者が、受託した業務を行う場合について準用する。

3 管理者は、利用目的の達成に必要な範囲で、所管する保有個人情報が過去又は現在の実態と合致するように努めなければならない。

4 管理者は、不要となった所管する保有個人情報を破棄かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

（委託等に伴う取扱い）

第7条 個人情報の取扱いを含む業務を外部委託する場合は、当該契約において、個人情報の適正な取扱いについて受託者が講ずべき措置を明らかにしなければならない。

2 前項の委託を受けた業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関連して知り得た個人情報の内容を他に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（外部要員の受入れに伴う取扱い）

第8条 前条の規定は、個人情報の取扱いを含む業務を行うため、外部から要員を受入れる場合について準用する。

（開示請求）

第9条 個人情報によって識別される特定の個人（以下「本人」という。）は、自己に関する個人情報の開示を請求することができる。また、本人の同意があるとき、又は保護委員会が認められたときは、当該本人の保護者又は保証人若しくは法定代理人による開示の請求を妨げない。

2 前項の請求（以下「開示請求」という。）にあたっては、本人であること（当該本人の保護者又は保証人若しくは法定代理人であるときはその旨。）を明らかにし、当該開示請求に必要な事項を明記した文書（本人の同意に基づく当該本人の保護者又は保証人若しくは法定代理人による開示請求にあ

っては、本人の同意書を含む。)を、当該開示請求に係る保有個人情報を所管する管理者あてに提出しなければならない。

3 管理者は、開示請求を受けたときは、当該個人情報を遅滞なく開示(当該本人の保有個人情報が存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。)しなければならない。ただし、開示請求に係る保有個人情報が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該保有個人情報の全部又は一部を開示しないことができる。

- (1) 情報主体又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき
 - (2) 開示請求の対象となる保有個人情報に、第三者の個人情報が含まれているとき
 - (3) 個人の指導、評価、診断、選考等に関する個人情報であって、開示をすることにより、当該指導、評価、診断、選考等に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - (4) 保護委員会が、開示をすることにより学園又は各学校の業務の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあると認めるとき
 - (5) 前各号に掲げる場合のほか、保護委員会が相当の理由があると認めるとき
- (開示の決定)

第10条 管理者は、所管する保有個人情報の全部又は一部について開示しない旨の決定をしたときは、開示請求をした者に対し、その理由を文書により通知しなければならない。

(開示の方法)

第11条 保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときは印字装置による出力物の閲覧又は写しの交付により行う。ただし、それらの方法による開示が困難である場合には、他の適切な方法により行うことができる。

(訂正等の請求)

第12条 情報主体は、自己に関する個人情報について、その内容に誤りがあると認められる場合は、当該保有個人情報を所管する管理者に対し、訂正又は追加(以下「訂正等」という。)を請求することができる。

2 第9条第2項の規定は、保有個人情報の訂正等の請求をする場合について準用する。

3 管理者は、第1項の請求を受けたときは、利用目的の達成に必要な範囲において遅滞なく当該請求に係る事実を調査・確認し、その結果に基づき、当該保有個人情報の内容の訂正等を行わなければならない。ただし、当該保有個人情報の訂正に多額の費用を要する場合、その他訂正することが困難な場合であって、情報主体の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではない。

4 管理者は、前項により所管する保有個人情報の内容の全部若しくは一部について訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、訂正等を請求した者に対し、その旨(訂正等を行ったときは、その内容を含む。)を通知しなければならない。

(取扱い停止の請求)

第13条 情報主体は、自己に関する個人情報がその利用目的の達成に必要な範囲を超えて取扱われていると認められる場合は、当該保有個人情報を所管する管理者に対し、その取扱いの停止を請求することができる。

2 第9条第2項の規定は、保有個人情報の取扱い停止の請求をする場合について準用する。

3 管理者は、第1項の請求に正当な理由があることが判明したときは、これを是正するために必要な範囲で、遅滞なく、当該保有個人情報の取扱いを停止しなければならない。ただし、当該保有個人情

報の取扱いの停止に多額の費用を要する場合、その他の取扱いを停止することが困難な場合にあつて、情報主体の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではない。

- 4 管理者は、前項により所管する保有個人情報の全部若しくは一部について取扱いを停止したとき、又は取扱いの停止を行わない旨の決定をしたときは、取扱いの停止を請求した者に対し、その旨を通知しなければならない。

(提供停止の請求)

第14条 情報主体は、自己に関する個人情報が、不当に第三者に提供されていると認められる場合は、当該保有個人情報を所管する管理者に対し、第三者への提供の停止を請求することができる。

- 2 第9条第2項の規定は、保有個人情報の第三者への提供の停止を請求する場合について準用する。
- 3 管理者は、第1項の請求に正当な理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人情報の第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保有個人情報の第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他第三者への提供を停止することが困難な場合にあつて、情報主体の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。
- 4 管理者は、前項により所管する保有個人情報の全部若しくは一部について第三者への提供を停止したとき、又は第三者への提供の停止を行わない旨の決定をしたときは、第三者への提供の停止を請求した者に対し、その旨を通知しなければならない。

(不服の申立て)

第15条 情報主体は、自己に関する個人情報の取扱いについて不服がある場合は、保護委員会に対し、不服の申立てをすることができる。

- 2 前項の申立てをするときには、情報主体本人であることを明らかにし、当該申立てに必要な事項を明記した文書を当該保有個人情報を所管する管理者を経て、保護委員会に提出しなければならない。
- 3 保護委員会は、第1項の申立てがあつたときは、速やかに申立て事項について審査する。この場合において、保護委員会は必要に応じ不服申立人、当該保有個人情報の管理者又は当該保有個人情報を所管する部課室の職員その他関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。
- 4 保護委員会は、審査終了後、その決定事項を不服申立人に文書で通知するものとする。

(理由の説明)

第16条 第12条第4項、第13条第4項、第14条第4項、第15条第4項の規定により、情報主体から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合、又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、当該情報主体に対し、その理由を説明するように努めなければならない。

(適用除外)

第17条 保有個人情報のうち、分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるため、その中から特定の保有個人情報を検索することが困難であるものは、前8条の規定を適用しない。

- 2 保有個人情報であつて、個人情報ファイル化されないで文書、図画及び電磁的記録に散在的に記録されている個人情報については、前8条の規定を適用しない。

(改廃)

第18条 この細則の改廃は、保護委員会の議を経て常任理事会が行う。

附 則

この細則は、平成17年4月1日から施行する。